

平成16年6月9日

株 主 各 位

東京都品川区西五反田四丁目32番1号  
日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
代表取締役社長 下 條 武 男

### 第39回定時株主総会招集のご通知

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使するかまたは電磁的方法（インターネット）により議決権を行使することができます。

書面により議決権を行使する場合には、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただきご押印のうえ、折返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

また、電磁的方法（インターネット）により議決権を行使される場合も同様に参考書類をご検討くださいまして、後記の「インターネットにより議決権行使をされる場合のお手続き及び取扱い等について」（23頁）をご高覧のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時：平成16年6月24日（木曜日）午前10時00分
2. 場 所：東京都品川区西五反田四丁目32番1号  
東京日産西五反田ビル2号館2階 当社本社会議室
3. 会議の目的事項：
  - 報告事項 第39期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）営業報告書の内容報告の件
  - 決議事項
    - 第1号議案 第39期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件
    - 第2号議案 定款一部変更の件  
議案の要領は後記の「議決権の行使についての参考書類」（18頁から19頁）に記載のとおりであります。
    - 第3号議案 取締役10名選任の件
    - 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
    - 第5号議案 取締役の報酬額改定の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 第39期営業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、年度当初においてイラク戦争の影響や金融システムへの不安等の懸念がありましたが、米国を始め世界経済が回復していく中での輸出や生産が緩やかに増加し、企業収益の改善が続きました。また、株価も大きく上昇し、デフレ傾向はなお継続しているものの、経済に明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、当業界においては対前年比マイナス成長の傾向が続き、企業の情報化投資への抑制傾向が鮮明に表れた一年でありました。

このような状況のもと、当社は事業単位に営業を配置して受注の獲得に努めるとともに、技術力、マネージメント力強化のための社員教育を重点施策として行ってまいりました。これらの結果、システム開発事業の利益においてやや低迷はしたものの、サポート&サービス事業、パーキングシステム事業の業績にはめざましいものがあり、当社利益に大きく貢献いたしました。

この結果、当社の当期の売上高は6,662百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益275百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益304百万円（前年同期比52.1%増）、当期純利益122百万円（前年同期比373.0%増）となりました。

一方、連結子会社である株式会社日本システムリサーチは、前期に引き続き大手SIerの業績不振が影響し、業務量の減少と値引き圧力により利益は低迷し、売上高1,274百万円、経常利益64百万円となりました。

以上によりまして、当期の連結業績は売上高7,570百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益340百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益368百万円（前年同期比30.0%増）、当期純利益160百万円（前年同期比114.1%増）となりました。

## (2) 部門別の概況

当社の事業部門別概況は、次のとおりであります。

### システム開発事業

前年より継続していた大型2案件の開発も今期末で無事終了し、売上高は前年をやや上回ることができました。情報化投資の抑制傾向が強まる中、増収という形で当年度を終わりにすることができたのも、事業単位に営業を配置したことや、特定の業種にとらわれない当社の開発姿勢の表れであると思っております。しかしながら、利益面においては顧客の低価格化要求が厳しく、また中国天津に事務所を開設したのも3月ということもあり、前年を下回る結果となりました。この結果、売上高4,216百万円（前年同期比4.4%増）、売上総利益683百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

### サポート&サービス事業

懸案材料であったサポート体制の基盤も確立され、業績は堅調に推移いたしました。顧客の低価格化要求も量的拡大を行うことにより利益は確保され、前年を大きく上回ることができました。この結果、売上高1,096百万円（前年同期比8.9%増）、売上総利益214百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

### パーキングシステム事業

技術的優位性や導入実績の多さが大きな強みとなり、当事業は売上高で前年を40%上回る結果を残すことができました。また、前期に自社開発した駐輪機「ナロック」は好評のもとに利益を大きく押し上げる要因となりました。管理運営個所も自治体、鉄道、商業施設を中心として46ヶ所増え、駐輪機の台数にして9,870台納入することができました。また、通算での管理運営個所は98ヶ所、30,682台の規模となり、当社事業の重要な柱に成長しております。今後も営業の強化と技術開発に注力し、業界1の地位を確立してまいります。この結果、売上高1,100百万円（前年同期比40.0%増）、売上総利益278百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

### その他事業

当期より本格的にスタートした二次元コード関連事業は、まずまずの滑り出しをみせ、当初予想を上回る状況で推移いたしました。今のところ機器販売が中心となっておりますが、関連ソフトの開発案件も出始め、今後に期待できる事業に成長してきております。この結果、売上高249百万円（前年同期比27.2%増）、売上総利益48百万円（前年同期比108.2%増）となりました。

## 部門別売上状況

(単位：百万円、%)

期 別 部 門	第 38 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		第 39 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		対前期比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
システム開発事業	4,040	67.0	4,216	63.3	176	4.4
サポート&サービス事業	1,007	16.7	1,096	16.5	89	8.9
パーキングシステム事業	785	13.0	1,100	16.5	314	40.0
そ の 他 事 業	196	3.3	249	3.7	53	27.2
合 計	6,029	100.0	6,662	100.0	633	10.5

(注) 「パーキングシステム事業」は、従来の「自転車駐車場関連事業」をより実態に合わせるため、当期より名称変更したものです。

### (3) 会社の対処すべき課題

主力3事業の内、売上の2/3を構成するシステム開発事業におきましては、インフラ構築を含めたSI業務に対応するための技術力の強化、大型プロジェクトをマネージメントするマネージャの育成、短納期、低価格化に対する品質及び利益の確保など、対処すべき課題は数多くあると認識しております。これらの課題を克服するため、社内向けには教育を重点施策として実施し、あわせて中途採用による量的、技術的補完やパートナー企業との連携を深めております。また、今年3月には中国天津に事務所を開設し、プログラミング工程の発注基盤も徐々に整備されつつあります。いずれにしろ、ソフトウェアの重要性は今後ますます高まるであろうことが予測されます。当社におきましても中核事業としての安定的業績を確保するために、技術者の育成や確保、マネージメント力の強化、システム構築手法を再検討するなどして、より強固な技術基盤を確立することに注力してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、技術基盤の整備も徐々に進められ、今後の課題とすれば技術者の安定的確保と顧客数の拡大にあると思われれます。当課題は事業単位に営業を配置したことやパートナー会社との窓口となる専門部署を設けたことにより、今後、確実な成果が現れてくると期待しております。

パーキングシステム事業については他社との競合の問題こそあれ、技術的優位性と環境への配慮からくる社会的需要に後押しされ、当面は堅調に推移すると思われれます。

当社は、これらの課題に積極的に対処することにより、業績の向上に向けて努力する所存であります。株主の皆様には、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 設備投資の状況

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

(5) 資金調達の状況

当期におきましては、特記すべき事項はありません。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 36 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第 37 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第 38 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第 39 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上 高(百万円)	5,088	5,261	6,029	6,662
経 常 利 益(百万円)	182	197	200	304
当 期 利 益(百万円)	46	98	25	
当 期 純 利 益(百万円)				122
1株当たり当期利益(円)	13.19	25.88	6.79	
1株当たり当期純利益(円)				29.99
総 資 産(百万円)	3,061	3,500	4,010	4,176
純 資 産(百万円)	1,502	1,546	1,528	1,682

- (注) 1. 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
2. 第36期の総資産及び純資産は、公募による新株式の発行（発行株式数650,000株 払込金額の総額611百万円）により増加しております。  
3. 第36期より、退職給付に係る会計基準を適用しております。  
4. 第36期より、金融商品に係る会計基準を適用しております。  
5. 第38期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。  
6. 第39期より、「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日法務省令第7号）に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

## 2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

コンピュータシステムの導入、設計、製造に関するコンサルティング  
コンピュータシステムの開発、メンテナンス、運用管理及び技術者派遣に関する業務  
コンピュータソフトウェアパッケージの開発及び販売  
コンピュータの利用に関する技術支援サービス  
自転車駐車場（駐輪場）の経営並びに設備機器及び関連システムの開発、販売、運用  
前各号に関連する一切の業務

### (2) 事業所

本社 東京都品川区西五反田四丁目32番1号  
福岡営業所 福岡県福岡市博多区千代一丁目19番13号

### (3) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
405名	0名	32.3歳	7.4年

- (注) 1. 上記の従業員の他に、平成16年4月1日付で20名を新たに採用いたしました。  
2. 上記には、契約社員（最長1年間の雇用契約を結ぶ社員）28名を含めておりません。

### (4) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 7,000,000株  
発行済株式の総数 3,800,000株  
1単元の株式の数 1,000株  
当期末株主数 624名(前期末比32名減)

## 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
エスアンドエス有限会社	590 千株	15.53 %	千株	%
N C D 社 員 持 株 会	323	8.50		
下 條 武 男	315	8.29		
小 黒 節 子	180	4.74		
小 黒 誠 一 郎	114	3.00		
竹 田 和 平	98	2.58		
株 式 会 社 イ ン テ ッ ク	90	2.37		
山 田 正 勝	85	2.24		
村 山 俊 生	80	2.11		
株 式 会 社 U F J 銀 行	80	2.11		

(注) 当社は株式会社UFJ銀行の持株会社である株式会社UFJホールディングスの株式23株（議決権比率0.00%）を保有しております。

### (5) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先の当社への出資状況	
		持 株 数	議 決 権 比 率
株 式 会 社 U F J 銀 行	170 百万円	80,000 株	2.11 %
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	150	30,000	0.79

### (6) 企業結合の状況 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社日本システムリサーチ	40 百万円	100.0 %	システム開発及び維持管理、自転車駐車場管理システムの運営

(注) 企業結合の成果については、「1. 営業の概況(1) 営業の経過及び成果」(2頁)に記載のとおりであります。

### (7) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	下 條 武 男	
代表取締役副社長	小 黒 節 子	システム開発事業部門担当
取 締 役	小 黒 誠 一 郎	株式会社日本システムリサーチ 代表取締役社長
取 締 役	山 田 正 勝	経営戦略担当
取 締 役	村 山 俊 生	情報管理部門担当
取 締 役	松 本 一 明	経営企画室長兼内部監査室長
取 締 役	伊 藤 敬 夫	管理部門担当 経理部長兼人事部長兼総務部長
取 締 役	山 本 佳 志	東日本キヨスク株式会社 顧問
常 勤 監 査 役	網 戸 孝 史	
監 査 役	池 永 哲 也	財団法人英語教育協議会 専務理事
監 査 役	井 元 義 久	弁護士

- (注) 1. 取締役山本佳志氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
 2. 平成16年4月1日付の組織変更に伴い、次のとおり取締役の担当に変更がありました。

氏 名	担 当
小 黒 節 子	新事業営業部門担当
村 山 俊 生	
松 本 一 明	システム開発事業部門担当 e - システム開発部長

3. 当社は、平成13年7月1日より執行役員制度を導入しております。  
 なお、平成16年4月1日現在の各執行役員の氏名及び担当は次のとおりであります。

氏 名	担 当
伊 藤 敬 介	ソリューションシステム2部長
石 野 秀 樹	ITサ - ビス部長
岸 賢	営業部長
許 本 幸 市	情報管理部長
森 山 聡	ソリューションシステム1部長
齋 藤 勝	パーキングシステム部長
下 條 治	経営企画室長兼内部監査室長

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

本営業報告書中の記載数字は、金額及び株数については表示単位未満を切り捨て、比率その他については、表示単位未満を四捨五入しております。



# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,762,500	流動負債	1,574,583
現金及び預金	733,258	買掛金	452,534
受取手形	20,403	短期借入金	300,003
売掛金	1,710,300	一年以内返済予定長期借入金	151,650
商品	30,635	一年以内償還予定社債	72,000
仕掛品	77,961	未払金	48,145
前払費用	17,991	未払法人税等	157,267
繰延税金資産	119,873	未払消費税等	50,005
短期貸付金	37,783	未払費用	70,704
その他の流動資産	33,621	前受金	2,826
貸倒引当金	19,330	預り金	26,828
固定資産	1,413,908	賞与引当金	242,619
有形固定資産	528,322	固定負債	918,976
建物	116,259	社債	120,000
構築物	514	長期借入金	158,000
器具備品	69,788	退職給付引当金	399,716
土地	341,759	役員退職慰労引当金	241,260
無形固定資産	54,495	負債合計	2,493,559
ソフトウェア	50,694	(資本の部)	
電話加入権	3,800	資本金	438,750
投資その他の資産	831,090	資本剰余金	568,668
投資有価証券	292,537	資本準備金	568,668
子会社株式	50,000	利益剰余金	637,040
長期貸付金	31,262	利益準備金	59,000
長期前払費用	784	任意積立金	345,666
繰延税金資産	207,753	プログラム等準備金	45,666
敷金及び保証金	152,535	別途積立金	300,000
保険積立金	107,327	当期末処分利益	232,373
その他投資等	13,500	株式等評価差額金	38,391
貸倒引当金	24,610	資本合計	1,682,849
資産合計	4,176,409	負債・資本合計	4,176,409

# 損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経 常	営業 損益 の部	営 業 収 益		
		売 上 高		6,662,634
		営 業 費 用		
		売 上 原 価 販売費及び一般管理費	5,437,631 949,012	6,386,644
		営 業 利 益		275,990
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受取利息及び配当金	7,207	
		家 賃 収 入	13,622	
		補 助 金 等	9,819	
		保 守 補 償 料	8,480	
		雑 収 入	5,334	44,464
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	8,367	
		社 債 利 息	854	
		貸倒引当金繰入額	5,441	
		雑 損 失	1,480	16,143
		経 常 利 益		304,311
特別 損益 の部		特 別 損 失		
		固定資産売却除却損 退職給付会計基準変更時差異償却額	9,140 59,901	69,042
		税 引 前 当 期 純 利 益		235,269
		法人税、住民税及び事業税		227,932
		法 人 税 等 調 整 額		114,745
		当 期 純 利 益		122,081
		前 期 繰 越 利 益		110,291
		当 期 未 処 分 利 益		232,373

## <重要な会計方針>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式.....移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品.....総平均法による原価法
  - 仕掛品.....個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産.....定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法によっております。
  - 無形固定資産.....パッケージソフトウェア（市場販売目的のソフトウェア）については、経済的耐用年数（3年）に基づく定額法によっております。  
自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（299,508千円）については、5年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理することとしております。
  - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理によっております。
7. 消費税等の処理方法.....税抜方式
8. 改正後の商法施行規則の規定に基づき計算書類を作成しております。

< 貸借対照表についての注記 >

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する金銭債権・債務  
短期金銭債権 14,802千円  
短期金銭債務 49,070千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 172,853千円
4. 重要なリース資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ及び事務用機器などの一部については、リース契約により使用しております。
5. 担保に供している資産  
現金及び預金 108,300千円  
建物 49,315千円  
土地 112,287千円  
投資有価証券 21,554千円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は38,391千円であります。

< 損益計算書についての注記 >

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高  
外注費 348,446千円  
売上高 18,302千円
3. 1株当たり当期純利益（小数点以下第3位切り捨て） 29円99銭

# 利益処分案

(単位：円)

区 分	金 額
当 期 未 処 分 利 益	232,373,853
任 意 積 立 金 取 崩 高	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 高	6,154,770
計	238,528,623
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株当たり10円)	38,000,000
役 員 賞 与 金	8,100,000
(うち 監 査 役 分)	(850,000)
次 期 繰 越 利 益	192,428,623

(注) プログラム等準備金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。

# 監査役の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成16年5月11日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

常勤監査役 網 戸 孝 史 印

監 査 役 池 永 哲 也 印

監 査 役 井 元 義 久 印

以 上

〔ご参考〕

## 連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	( 3,055,893)	流動負債	( 1,676,960)
現金及び預金	881,949	買掛金	517,153
受取手形及び売掛金	1,875,012	短期借入金	300,003
たな卸資産	112,339	一年以内返済予定長期借入金	151,650
繰延税金資産	127,066	一年以内償還予定社債	72,000
その他	79,675	未払法人税等	170,524
貸倒引当金	20,150	賞与引当金	255,487
固定資産	( 1,398,670)	その他	210,141
有形固定資産	( 529,483)	固定負債	( 935,186)
建物及び構築物	116,774	社債	120,000
土地	341,759	長期借入金	158,000
その他	70,949	退職給付引当金	410,459
無形固定資産	( 54,567)	役員退職慰労引当金	246,727
投資その他の資産	( 814,619)	負債合計	2,612,146
投資有価証券	311,426	(資本の部)	
長期貸付金	31,262	資本金	438,750
繰延税金資産	212,960	資本剰余金	568,668
その他	283,580	利益剰余金	794,718
貸倒引当金	24,610	その他有価証券 評価差額金	40,280
資産合計	4,454,564	資本合計	1,842,417
		負債・資本合計	4,454,564

[ご参考]

## 連結損益計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	7,570,504
売 上 原 価	6,205,146
売 上 総 利 益	1,365,357
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,024,674
営 業 利 益	340,683
営 業 外 収 益	44,778
受 取 利 息	3,338
受 取 配 当 金	3,954
家 賃 収 入	13,622
補 助 金 等	9,819
保 守 補 償 料	8,480
そ の 他	5,564
営 業 外 費 用	16,469
支 払 利 息	9,221
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,441
そ の 他	1,806
経 常 利 益	368,992
特 別 損 失	68,898
固 定 資 産 売 却 除 却 損	8,996
退職給付会計基準変更時差異償却額	59,901
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	300,094
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	258,748
法 人 税 等 調 整 額	118,678
当 期 純 利 益	160,023



[ご参考]

## 連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金 期首 残高	568,668
資本剰余金 期末 残高	568,668
(利益剰余金の部)	
利益剰余金 期首 残高	673,994
利益剰余金 増加高	160,023
当期純利益	160,023
利益剰余金 減少高	39,300
配当金	38,000
役員賞与	1,300
利益剰余金 期末 残高	794,718

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,805
現金及び現金同等物の増加額	104,930
現金及び現金同等物の期首残高	727,580
現金及び現金同等物の期末残高	622,649

# 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 3,800個
  
2. 議案及び参考事項  
第1号議案 第39期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類（9頁から13頁まで）に記載のとおりであります。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を考慮しつつ、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり10円とさせていただきますと存じます。

なお、取締役は、本議案の内容について、適法かつ適切であると判断しております。また監査役の意見につきましては、監査役の監査報告書（14頁）に記載のとおり、適法かつ適切であると判断しております。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

- (1) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」（平成15年法律第132号 施行日平成15年9月25日）に基づき、当会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、取締役会決議により自己株式の買受けを行うことができる旨の規定を定款第6条に新設するものであります。
- (2) 業容の拡大に備えるため、現行定款第16条に規定する取締役の員数を、現行の10名以内から12名以内に変更を行なうものであります。
- (3) 平成15年4月9日付法務省民事局通知（法務省民商第1079号）により、監査役が法定の員数を欠くこととなった場合に、速やかに後任監査役が就任し法定員数を充足できるようにするため、株主総会で予め補欠監査役を選任することが認められたことに伴い、その適用を受ける旨の規定を定款第29条及び第30条第3項に新設するものであります。
- (4) 第6条、第29条の新設に伴い条数に関する所要の変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1条～第5条(条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>第6条～第15条(条文省略) (取締役の員数)</p> <p>第16条 当社の取締役は10名以内とする。</p> <p>第17条～第27条(条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第28条 1. 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>2. 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(新 設)</p> <p>第29条～第33条(条文省略)</p>	<p>第1条～第5条(現行どおり) (自己株式の買受け)</p> <p>第6条 当社は、取締役会の決議により、自己株式を買受けることができる。</p> <p>第7条～第16条(現行どおり) (取締役の員数)</p> <p>第17条 当社の取締役は12名以内とする。</p> <p>第18条～第28条(現行どおり) (補欠監査役の選任)</p> <p>第29条 1. 当社は法令に定める監査役の員数を欠いた場合に備えて、株主総会において監査役の補欠者(以下「補欠監査役」という)をあらかじめ選任することができる。</p> <p>2. 補欠監査役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。</p> <p>3. 第1項の定めによる予選の効力は、当該選任のあった株主総会後最初に開催される定時株主総会開催の時までとする。</p> <p>(監査役の任期)</p> <p>第30条 1. (現行どおり)</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>3. 前条第1項に定める予選された補欠監査役が監査役に就任した場合、その監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>第31条～第35条(現行どおり)</p>

### 第3号議案 取締役10名選任の件

取締役8名全員は、本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため2名増員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、取締役候補者山本佳志氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件をみたしております。

番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する 当社の株式数
1	下 條 武 男 (昭和6年8月25日生)	昭和42年3月 当社設立 当社代表取締役社長(現任)	315,000株
2	小 黒 節 子 (昭和12年6月8日生)	昭和42年3月 当社設立 昭和47年2月 当社取締役 昭和58年5月 当社常務取締役 平成元年7月 当社専務取締役 平成4年6月 当社代表取締役専務 平成15年6月 当社代表取締役副社長(現任)	180,000株
3	山 田 正 勝 (昭和22年9月15日生)	昭和45年10月 当社入社 平成元年7月 当社取締役総務部長 平成4年4月 当社経営企画部長 平成7年4月 当社第二システム事業部長 平成9年4月 当社管理本部長 平成10年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社取締役(現任)	85,000株
4	松 本 一 明 (昭和25年2月6日生)	昭和48年4月 当社入社 平成3年4月 当社九州支店長 平成13年7月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社経営企画室長兼内部監査室長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 当社e-システム開発部長(現任)	31,000株
5	伊 藤 敬 夫 (昭和28年6月2日生)	平成元年5月 当社入社 平成7年4月 当社第二システム事業部システム部長 平成13年7月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社経理部長兼人事部長兼総務部長 (現任) 平成15年6月 当社取締役(現任)	11,000株

番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する 当社の株式数
6	山本佳志 (昭和7年11月3日生)	昭和56年5月 日本国有鉄道広報部長 昭和58年7月 日本国有鉄道中央鉄道学園学長 平成5年6月 東日本キヨスク株式会社代表取締役社長 平成5年9月 財団法人東日本鉄道文化財団評議員 平成6年11月 社団法人日本厚生団監事(現任) 平成12年6月 東日本キヨスク株式会社取締役会長 平成14年7月 当社取締役(現任)	11,000株
7	石野秀樹 (昭和27年9月15日生)	昭和51年4月 当社入社 平成6年4月 当社オープンシステム推進部長 平成9年4月 当社システムサービス事業部長 平成12年4月 当社ITサービス部長(現任) 平成13年7月 当社執行役員(現任)	23,000株
8	岸賢 (昭和31年12月16日生)	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 当社営業統括部長 平成13年7月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社システム営業統括部長 平成16年4月 当社営業部長(現任)	18,000株
9	森山聡 (昭和36年4月2日生)	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 当社クライアントエンジニアリング事業部長 平成14年4月 当社ソリューションシステム1部長 (現任) 平成14年7月 当社執行役員(現任)	9,000株
10	齋藤勝 (昭和19年7月2日生)	平成13年4月 当社入社 当社パーキングシステム営業部長 平成14年7月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社パーキングシステム部長(現任)	3,000株

(注) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって取締役を退任されます小黒誠一郎氏及び村山俊生氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準による相当額の範囲内で慰労金を贈呈したいと存じます。

贈呈する退職慰労金の額につきましては、総額6,000万円を上限とし、各氏に対する具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一願いたいと存じます。

退任取締役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
小 黒 誠 一 郎	昭和56年 5月 当社取締役 平成元年 7月 当社常務取締役 平成14年 6月 当社取締役 現在に至る
村 山 俊 生	平成元年 7月 当社取締役 平成10年 6月 当社常務取締役 平成14年 6月 当社取締役 現在に至る

#### 第5号議案 取締役の報酬額改定の件

現在の取締役報酬額は、平成11年6月23日開催の定時株主総会におきまして、月額1,500万円以内と決議され今日に至っておりますが、第3号議案が原案どおり承認可決されますと取締役が2名増員となりますので、取締役の報酬額を月額2,000万円以内と改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与を含まないものとしたしたいと存じます。

また、第3号議案をご承認いただきますと取締役は10名となります。

以 上

<インターネットにより議決権行使をされる場合のお手続き及び取扱い等について>

1. お手続きは、当社の指定するURLにアクセスしていただき、「株主総会に関するお手続きサイト」内の議決権行使専用サイト（以下、「議決権行使サイト」といいます）をご利用ください。  
 (注) 「株主総会に関するお手続きサイト」へのログインには議決権行使書用紙に記載のログインID及び仮パスワード（または株主様が登録されたパスワード）が必要となります。
2. インターネットによる議決権行使は、議決権行使結果の集計の都合上、平成16年6月23日12時までに行使されるようお願いいたします。
3. 議決権の行使は、お手許の議決権行使書用紙による郵送にて議決権行使する方法、または当社の議決権行使サイトによる方法のいずれか一方によってのみ行使することができます。双方で行使することのないようご注意ください。  
 (注) 双方で行使された場合はインターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
4. インターネットによって、複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われた議決権行使を有効とさせていただきます。
5. 具体的なお手続きについて

画面タイトル	手続き
	インターネットへの接続が可能なパソコンにより、以下のアドレスにアクセスしてください。 <a href="https://www.mtb-daiko.jp">https://www.mtb-daiko.jp</a>
トップページ	「本サイト利用規定」「本サイト利用ガイド」を必ずご覧いただいたうえで「次の画面へ」ボタンをクリックしてください。
ログイン	(1)パスワードの変更手続き（初回ログイン時） 画面の案内に従い、議決権行使書用紙右下に記載している「ログインID」及び「仮パスワード」を入力し「ログイン」ボタンをクリックしてください。 ログイン後、自動的にパスワード変更お手続き画面になりますので、パスワードをご登録ください。 *登録後は再度ログイン画面になります。 (2)ログイン 画面の案内に従い、登録されたパスワードを用いてログインしてください。
会社の確認	画面に表示された会社名、株主番号、行使できる議決権の数をご確認のうえ、「次の画面へ」ボタンをクリックしてください。
議案賛否方法の選択	画面の案内に従い、議案賛否の方法をご選択いただき、該当するボタンをクリックしてください。
議案別賛否入力	各議案について個別に賛否を入力する方法（不統一行使を含む）を選択した場合は、各議案毎（候補者複数の選任議案は各候補者毎）に賛否を入力し「確認」ボタンをクリックしてください。 *賛否方法の選択画面へ戻る場合は、「前の画面に戻る」ボタンをクリックしてください。
行使内容の確認	画面に表示された議決権の行使内容をご確認のうえ、「送信」ボタンをクリックしてください。 *行使内容の変更等をされる場合は、「前の画面に戻る」ボタンをクリックしてください。
終了	議決権行使は以上で終了となります。

(注) 各画面の上部にタイトルが表示されますので、ご確認のうえ手続きをお取りください。

#### システム環境等

電磁的方法による議決権行使には次のシステム環境が必要となります。

1. インターネットにアクセスできること。
  2. パソコン環境として以下をお使いであること。
    - (1) OS 環境とインターネット閲覧ソフトウェア（ブラウザ）
      - ・Windows (95、98、2000、Me、NT4.0、XP各日本語版) の場合  
Microsoft Internet Explorer 4.01SP1 (日本語版) 以上または  
Netscape Communicator 4.5 (日本語版) 以上  
Netscape6以上ではご利用いただけませんのでご注意ください。
      - ・Macintosh (MacOS 9.2以降、Xv 10.2各日本語版) の場合  
Microsoft Internet Explorer 5.0 (日本語版) 以上または  
Netscape Communicator 4.7 (日本語版) 以上  
Netscape6以上ではご利用いただけませんのでご注意ください。
    - (2) PDF閲覧ソフトウェア：AdobeR Acrobat Reader4.0以上
    - (3) 表示装置（モニタ）：800×600以上が表示できる環境
- (注) 1. 携帯電話、PDA、ゲーム機等には対応しておりません。  
2. お手続きにあたり商用プロバイダーのダイヤルアップ接続等をご利用の場合、プロバイダーへのダイヤルアップ接続等にかかる料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）が必要となりますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

WindowsRは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標です。  
MacintoshRは米国Apple Computer, INCの米国及びその他の国における登録商標です。  
Internet ExplorerはMicrosoft Corporationの商標です。  
Netscape CommunicatorはNetscape Communications Corporationの商標です。  
その他の商品名は、各社の商標または登録商標です。

#### < 株主総会に関するお手続きサイトに係るご照会先 >

1. パソコンの操作方法等がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 0120 - 858 - 696 (フリーダイヤル) 受付時間 土日休日を除く 9:00 ~ 21:00
---

2. 上記1. 以外のご不明な点につきましては、下記にお問い合わせください。

三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 0120 - 707 - 696 (フリーダイヤル) 受付時間 土日休日を除く 9:00 ~ 17:00
---

以 上



## 株主メモ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月
利 益 配 当 金 受 領 株 主 確 定 日	毎年 3 月 31 日 (中間配当を行う場合は、毎年 9 月 30 日)
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞
上 場 市 場	JASDAQ市場 (証券コード4783)
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 事 務 連 絡 先 及 び 電 話 照 会 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目 7 番 7 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 - 707 - 696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

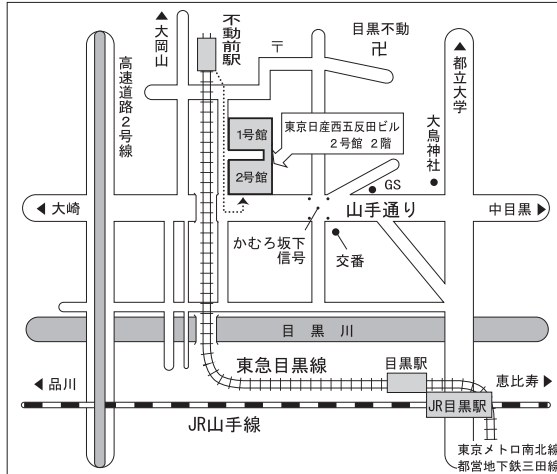
当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.ncd.co.jp/>



## 第39回定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都品川区西五反田四丁目32番 1 号  
東京日産西五反田ビル 2 号館 2 階 当社本社会議室  
電話 03-5437-1021



### 交通経路

- ・ JR山手線 目黒駅から東急目黒線へ乗換え不動前駅より徒歩 2 分